

サステナビリティ日本フォーラム 平成 21 年度事業活動報告書

(平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

1. 平成 21 年度 事業報告にあたって

本法人は、平成 14 年 10 月 2 日に、内閣府より特定非営利活動法人の設立認証を受け、法人登記を完了し、特定非営利活動法人 GRI 日本フォーラムとして 5 年、名称変更後の特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム(以下、「本会」と呼ぶ)として 2 年の計 7 年間、活動を重ねてきた。

世界的にも CSR の潮流は進み、日本のサステナブルな社会づくりに向けた意識・行動にも大きな変化が見られるが、その中で本会が果たした役割は大きいと自覚している。振り返ると、平成 18 年 11 月に開催した GRI ガイドライン第三版発表シンポジウムでは 330 名を集客するなど、企業においてサステナビリティへの関心が益々高まっていることが伺える。こうした流れを受け、GRI と緩やかな覚書(MOU:メモランダム オブ アンダースタンディング)を交わし、良好な関係を保ちながら、従来の活動目的である「持続可能な社会の構築を目指す」活動をさらにレベルアップしていくため、平成 19 年 2 月の総会での議決を経て同年 8 月 1 日「サステナビリティ日本フォーラム」と名称変更し、新たなスタートを切った。平成 20 年には、GRI ガイドライン第三版のピアレビューが終了し、正式版の発行、販売が始まった。販売に際しては、GRI 本部と本会の間でガイドライン 1 冊販売するにつき、5 ユーロを GRI 本部に納めることを合意し、覚書を交わした。

年々充実度の高まる様々な活動は、141 会員(平成 21 年 12 月現在)からの会費収入及び多岐にわたるご支援と、15 名(同上)の運営委員による無償の活動、18 名の役員と 22 名の評議員の皆様のご支援とご協力によって成り立っている。特に平成 21 年度は、運営委員の主導による勉強会やシンポジウム等を開催。各運営委員は企画・事前打ち合わせ・当日の運営や進行・改善提案にいたるまでご尽力頂き、大変充実した活動となった。

2. 平成 21 年度 事業報告

サステナビリティ社会構築に向けた調査・研究・支援事業

2020 年の会同窓会

平成 16 年のシリーズ勉強会から発展した 2020 年の会のメンバーのその後について共有すべく、7 月 31 日に 2020 年の会同窓会を開催し、24 名が参加した。同窓生メンバーである上村雄彦氏に近況報告として「国際連帯税の可能性」について講演していただき、それぞれメンバーの近況報告を行った。

未来社会イノベーション研究会

個々の企業にとっての新しい価値創造のためには従来の延長線(BAU)上の活動ではなく、基本的な考え方自体から変革していく必要があると考え、平成 21 年 9 月に会員限定でメンバーを募り、本プロジェクトを企画した。本会代表理事の後藤が座長を務め、16 名が参加した。2 回の研究会およびメーリングリストを通して、活発な意見交換が行われた。それらの意見を反映し、多くの企業がイノベーションに取り組むために、独自の「イノベーション・フォー・サステナビリティ基本方針」を策定されることを願って、叩き台となる基本方針の「ひな型」を作成した。この「ひな型」は本会のホームページに掲載しているほか、平成 21 年 12 月に開催されたエコプロダクツ展において配布した。また、12 月 15 日付けの朝日新聞上でも掲載された。

多国籍企業行動指針(OECDガイドライン)に関する意見交換会

OECD ガイドライン節目の年にあたる平成 22 年の改訂作業に向けて、日本企業 CSR 担当者の声を届けるべく、外務省 OECD 室との意見交換会を 11 月 27 日に開催した。本会会員企業 7 社が参加し、OECD 室の動きが政府・企業間で共有された。企業からは OECD 室がさまざまな指針・規制といった情報を集約し、また事業展開国における情報を提供するハブのような役割を果たしてほしいといった多数の貴重な意見が出され、有意義な会合となった。

企業の CSR 活動を啓発・促進する事業

勉強会

1. CSR シリーズ勉強会「グローバル視点と日本の CSR」(4 回シリーズ)

参加者 各回約 15~20 名(平成 21 年のべ参加者数 73 名)

会場については あいおい損害保険(株)様のご厚意により、新宿ビル 3F 会議室内を提供頂いた。

4 回の勉強会では、企業が CSR 課題を決定する際に重要な視点であるマテリアリティについて掘り下げた。日本国内ですすんでいる CSR 活動と、国際社会で注目されている CSR 課題の優先順位には微妙な違いがある点に焦点をあて、このシリーズ勉強会では、国際的に注目されている視点を中心に国内外の取り組み事例を紹介していった。

第 1 回「ガイドラインの活用法」: 5 月 19 日(火)

講師: 株式会社ニッセイ基礎研究所 保険・年金研究部間首席主任研究員 川村雅彦氏
サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤敏彦

第 2 回「雇用問題の実態」: 6 月 24 日(水)

講師: 特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい 事務局長 湯浅誠氏
日本労働組合総連合会 副事務局長 逢見直人氏

第 3 回「資源戦略なき日本」: 7 月 14 日(火)

講師: 資源・環境ジャーナリスト 谷口正次氏

第 4 回「サステナブルな社会とは」: 9 月 1 日(火)

講師: 特定非営利活動法人環境文明 21 代表 加藤三郎氏

2. CSR 担当者のための CSR 基礎講座(企業における CSR への対応)

企業の CSR 担当初心者を対象に、少人数制(Max6 名)・完全予約制ゼミ形式の CSR 基礎講座を月 1 回のペースで、計 9 回開催した(8、10、12 月は休講)。参加者は各回 3~6 名であり、会後のアンケートにおいて高い満足度を得ている。(平成 21 年のべ参加者数 36 名)

講師: サステナビリティ日本フォーラムアドバイザー 鎗野達男(元帝人株)CSR 活動推進者)
コミュニケーション編: 安川良介氏(元株電通)

シンポジウム

サステナビリティ日本フォーラム定例シンポジウムを開催
中国の環境問題 ～日本企業と中国 NGO の協働～

「中国の環境課題や中国政府の取り組み、ステークホルダーとのエンゲージメントの重要性」が今回のシンポジウムのテーマであった。中国 NGO 代表馬軍氏を基調講演者に迎え、中国で事業を展開する日本企業・JICA・NGO など立場の異なる登壇者を迎え、各々の最新事例を報告いただいた。当日は企業・NGO・学生など様々な立場の方が参加していただき、120 余人を集客した。

日程:平成 21 年 11 月 6 日(金) 14:00～18:00

場所:あいおい損害保険株式会社新宿ビル 地下ホール

登壇者(順不同):

公衆と環境研究センター 代表 馬軍 (MaJun)氏 (通訳)原不二子氏

特定非営利活動法人グリーンピース・ジャパン 代表 星川淳氏

パナソニックチャイナ有限公司 環境推進部部长 荒井喜章氏

富士ゼロックス株式会社 CSR 部企画グループ グループ長 野村浩一氏

独立行政法人国際協力機構(JICA)地球環境部次長(環境管理) 森尚樹氏

協賛:KPMG あずさサステナビリティ株式会社、株式会社ノルド社会環境研究所、
三井物産株式会社、株式会社クレアン

後援:グローバルコンパクト、独立行政法人国際協力機構、外務省、環境省、経済産業省

協力:あいおい損害保険株式会社(会場提供)

他団体のセミナー、シンポジウム協力

《共催》

『CDSB 及び気候変動情報開示の国際動向について』

平成 21 年 3 月 5 日 場所:大和コンファレンスホール

主催:特定非営利活動法人社会的責任投資フォーラム、特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム

《協力》

『生物多様性と企業の役割～パーム油の現場から～』

平成 21 年 2 月 27 日 場所:国連大学ウ・タント国際会議場

主催:特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン、財団法人地球・人間環境フォーラム、特定非営利活動法人ボルネオ保全トラストジャパン、サラヤ株式会社

『危機に立つ生物多様性 「天国に一番近い島」で今何が?』

平成 21 年 6 月 3 日 場所:環境パートナーシップオフィス

主催:国際環境 NGO FoE Japan、地球・人間環境フォーラム

《後援》

『持続可能な循環型農業のあり方—原油150ドル時代の処方箋—』

平成 21 年 11 月 23 日 場所:ちよだプラットフォームスクエア

主催:アフターオイル対応勉強会(任意団体)

その他

メールマガジン・ホームページなどによる情報提供

毎月1回(月初)発行のメールマガジンやホームページにて、GRIに関するニュースに加えて、特に海外の報告書の最新事情やCSRの動き、サステナビリティ日本フォーラムの勉強会・セミナーなどの情報を発信した。(メールマガジン登録数1180件)

サステナビリティ・リポーティングの国際標準をめざす GRI ガイドラインの普及・啓発事業 ガイドライン頒布

実績: 第二版 52冊 第三版(暫定版)2335冊 第三版(正式版)販売 271冊 無料配布 145冊
(内平成21年度の実績)

第三版(正式版)販売 74冊 無料配布 45冊

(頒布の傾向)

GRI ガイドライン第三版和訳(正式版)が8月にピュアレビューを終えて販売されると同時に和訳暫定版の無料配布は終了した。販売先は多種多様であるが、主には企業CSR担当者や大学の研究者などであった。尚、GRIガイドライン第三版の日本語版発行については草稿・本稿ともに三井物産環境基金からの助成を受けている。

また、販売したGRIガイドライン第三版について、GRI本部との間で販売1冊あたり5ユーロをGRI本部に納入することで合意し覚書を交わしている。平成21年度の実績は370ユーロであった。

サステナビリティ・リポーティングに関する研究を推進し、国内外へ提言・提案を行なう事業

エコプロダクツ2009

毎年恒例、日本最大の環境展エコプロダクツ2009に出展し、会員企業の発行するCSRレポートの展示・紹介、GRIガイドライン第三版和訳正式版の紹介、サステナビリティ日本フォーラムの活動紹介のプレゼンテーションを行った。平成21年に策定した「イノベーション・フォー・サステナビリティー基本方針 ひな型」を展示した。さらに「CSRチェックシート」を配布するなどしてCSRの認知度を広めるよう努めた。また、6名の本会理事と運営委員による「CSRコンシェルジュ」が、CSR全般に関する質問・相談に応じ、CSRおよびサステナビリティについて啓発するとともに、本会の活動についても知らしめることができた。ブース来場者はのべ約180名余。

日程: 平成21年12月10日(木)~12(土)10:00~18:00(最終日は10:00~17:00)

場所: 東京ビッグサイト

以上